

第4回第二次昭島市水道事業基本計画策定委員会議事録（要点録）

平成29年11月28日

午後7時～

水道部会議室

出席者

委員)

JWRC 技術顧問：伊藤氏

一橋大学大学院社会学研究科：大瀧氏

公認会計士：梅澤氏

昭島市自治会連合会：横山氏

昭島市消費生活者連絡会：山下氏

昭島ガス株式会社：井上氏

昭島市商工会：清水氏

公募市民：蔵方氏

公募市民：高橋氏

市)

丹羽部長、沖倉業務課長、南澤工務課長、野口庶務係長、高瀬料金係長、
小林工務係長、鎌田給水係長、羽生浄水係長、渡邊水道施設計画担当係長、
高玉庶務係主任

受託者（東京設計事務所）

馬場、戸来、竹内

1. 【資料1】第3回議事録の確認

第3回議事録について、承認を得ていることを確認した。

2. 【資料2】第二次昭島市水道事業基本計画素案について

【資料2】に沿って説明し、ご意見を頂いた。指摘事項は以下の通り。

1章 第二次昭島市水道事業基本計画の策定にあたって（P1～P3）

- ・ P2 図1-1について、「インフラ長寿命化基本計画」が国のどの組織が策定したか明示されていない。また、本文の記述では「国土交通省」が策定となっている。（高橋氏）
⇒「インフラ長寿命化計画」はインフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議の中で取り決められたものである。本文の「国土交通省」は「連絡会議」等に修正させていただく。（事務局）
⇒加えて、総務省の公共施設等総合管理計画との関係性を本文で示した方が良い。（伊

藤委員長)

⇒修正させていただく。(事務局)

- ・ P3 1.4. 策定手順の本文では、「委員会」が計画を策定すると書いているように見えるが、実際は「市」が策定する旨表現を修正したほうが良いのではないか。(高橋氏)

⇒市が策定することは明白なので、記述していない。(事務局)

⇒委員会はあくまでアドバイザーであり、策定は市が行うという記述に修正したほうが良い。(伊藤委員長)

⇒表現を検討させていただく。(事務局)

- ・ P2 1.3. 計画期間に「50 から 100 年先の将来」とあるが、過大な表現ではないか。(高橋氏)

⇒国の「新水道ビジョン」で示されている条件である為、そのまま記述している。外す必要はないと考えている。(事務局)

2 章 昭島市水道事業の現況 (P4～P19)

- ・ P6、7 図 2-2 の給水区域図はかなり詳細に水源などの位置を記しているが、安全管理上の懸念があるのではないか。(高橋氏)

⇒この地図はすでに公表されている情報であり、市民に知っていただくことで、相互監視の効果があるという見方もある。管理上は、水源ごとの監視体制を整備しているので問題ないと考えている。(事務局)

- ・ P9 表 2-2 では、北部配水場は平成 29 年度稼働開始予定と記載されているが、現在稼働しているのか。(山下氏)

⇒現在はいつでも稼働開始できる状態ではあるが、法務省施設の関連で北部地区の水需要がないため本格的な稼働には至っていない。(事務局)

- ・ 同じく表 2-2 で、東部第 7 水源は平成 27 年度に改修を行ったのにもかかわらず、なぜ休止予定なのか。(高橋氏)

⇒東部第 7 水源を休止予定とした理由は、東京都との取り決めにより昭島市水道事業で取水する井戸の本数は 20 本とされているため、北部配水場の 2 井を新設した際に既存の 2 井を休止井戸とする必要が生じ、比較的狀態の悪い井戸を選定したものである。改修を行った理由は、予備水源としていつでも使用可能な状態にするためである。(事務局)

- ・ 同じく表 2-2 で、東部第 6 水源の最終改修年度が「S21」となっているが「H21」の間違いではないのか。(大瀧副委員長)

⇒修正させていただく。(事務局)

- ・ P16 図 2-5 をみると、水質項目が 0 に近づくほどおいしい水であるというように見えるが、そうではないという理解で正しいか。(横山氏)

⇒そのとおりである。(事務局)

⇒残留塩素は 0 に近い方が味はおいしいが、水道水は水質基準上残留塩素を含まなけ

ればならない。(伊藤委員長)

- ・ 同しく図 2-5 で、残留塩素の昭島市平均値に単位が表記されていない。(大瀧副委員長)
⇒修正させていただく。(事務局)
- ・ 同しく図 2-5 で、昭島市平均値が何を意味するのか説明があった方がよい。(高橋氏)
⇒1 年間の東部・西部給水栓の水質試験結果の平均値である。説明を追加させていただく。(事務局)
- ・ P18 本文 5 行目の「稼働率」とは何の稼働率か。意味は伝わるが言葉足らずではないか。(高橋氏)
⇒水道施設の稼働率である。修正させていただく。(事務局)

3 章 前回計画の実施状況と課題 (P20～P30)

- ・ P22 水道に関するアンケート意識調査結果で今回の結果を「本調査」と表記しているが、「平成 29 年度調査」とした方がわかりやすいのではないか。(高橋氏)
⇒修正させていただく。(事務局)

4 章 将来の事業環境の見通し (P31～P37)

- ・ P36 本文 4 行目「建設改良費（水道施設更新費用の他事務費を含む）」の部分が読みにくいので、「他」の後ろに句読点を付けたほうが良い。(伊藤委員長)
⇒文章表現も含めて修正させていただく。(事務局)
- ・ P36 図 4-5 について、現状の水道料金をベースに試算していることを明記した方がよい。(高橋氏)
⇒追記させていただく。(事務局)
- ・ P36 図 4-5、図 4-6 と、P52 図 7-2、P53 図 7-3 がどのように違うのか明記したほうが良いのではないか。同じような図表であるが、2018 年度以降の数値が違う為混乱があるのではないか。(梅澤氏)
⇒P36 は長期の概算であり、P52 以降は 10 年間の詳細な検討であることを示した方がよい。(伊藤委員長)
⇒修正させていただく。(事務局)

5 章 水道事業の将来像 (P38)

- ・ 本文 6 段落目は「身に着ける」、7 段落目は「身につける」と本文の表記が異なるため統一したほうが良い。(横山氏)
⇒ひらがなに統一させていただく。(事務局)
- ・ 本文 3 行目に「少子高齢化の進行に伴う料金収入の減少」とあるが、「少子高齢化」ではなく「人口減少」が正しいのではないか。(大瀧副委員長)
⇒修正させていただく。(事務局)
- ・ 3 段落目の「財源確保策の検討」は非常に大事な言葉である。良い表現だと思う。(高橋氏)

- ・ 素案の公表までに、表紙に将来像を入れると良いのではないか。(伊藤委員長)
⇒検討させていただく。(事務局)

6章 将来像実現のための施策 (P39～P49)

- ・ P48 基本方針6 施策①については、災害時ではなく平常時の災害広報を積極的に発信する旨が伝わるかどうか委員にご確認いただきたい。(伊藤委員長)
⇒災害時の広報については、市の災害本部から一元化して情報を出していく。(事務局)
- ・ ソフトターゲットという語句の「ソフト」とは何を指すのか。削除してもよいのではないか。(伊藤委員長)
⇒「ソフトターゲット」はテロ攻撃などに対し比較的守られていない・脆弱とみられる施設という意味であるのではないか。(大瀧副委員長)
⇒そのような意味である。(事務局)
⇒そのような意味であれば記載してよいと思う。(伊藤委員長)
- ・ P40 基本方針3 施策②災害対策マニュアルの充実という名称について、マニュアルだけを充実させるような意味にとれるのではないか。(高橋氏)
⇒ソフト面の対策であることを表現するため「マニュアル」という言葉を採用した。言い方を間違えると大きな目標ととられてしまうため、このような表現としている。仕組み自体を充実するという意味で使用しており、訓練とフィードバックが内容に含まれている。(事務局)
- ・ P41 基本方針1 施策②自己検査体制の充実で、人的体制を「確立」とあるが、「整備」ではないのか。(高橋氏)
⇒現状で「確立」できていないという意味合いであるが、再検討させていただく。(事務局)
- ・ P41 貯水槽点検の挿絵は不要ではないか。何を表現したいのか。(大瀧副委員長)
⇒貯水槽のイメージを伝えている。(事務局)
⇒貯水槽は地面にあるものというイメージに伝わるのではないか。(大瀧副委員長)
⇒前回計画では貯水槽について詳細に説明をのせていたが、今回は説明を省略し絵のみとした。挿絵の内容は削除も含めて再検討させていただく。(事務局)
⇒もし挿絵を載せるなら直結給水の絵と併せて示した方がよい。(伊藤委員長)
⇒今後検討させていただく。(事務局)
- ・ P47 施策①a)各種事務処理システムの更新が10年継続となっているが、本当か。更新だけなら単年度なのではないか。(伊藤委員長)
⇒P50の投資計画で示すように、水道積算システムの導入が毎年の計画となっているためである。(事務局)
- ・ P46 施策③中長期的な財源確保で、債券運用について記述しているが、債券運用は次年度からの検討か。(山下氏)
⇒次年度から導入予定であるが、金利情勢を慎重に見ながら対応する。公共団体の場

合は地方債や地方公共団体金融機構など破たんの危険性が低いところから借り入れを行う。(事務局)

- ・ P46 施策②技術・人材の確保で技術継承を検討とあるが、10 年間もあれば確立できるのではないか。(高橋氏)
⇒既に技術継承の仕組みは確立されているが、より良い仕組みを検討していくという意味合いである。(事務局)
- ・ P46 有効水量と有収水量は異なるものなのか。(梅澤氏)
⇒異なるものである。有収水量は料金収入に直結するものであり、これに無収水量を加え有効に届いた水量が有効水量である。(事務局)

7 章 経営戦略 (P50～P56)

- ・ 10 年間の事業はどのように算出したのか。(伊藤委員長)
⇒施策に基づいた事業であり、長期的な見通しの試算結果 (P36) を踏まえ 10 年間での事業費を調整し、内部で検討したものである。(事務局)
⇒10 年間の事業費を詳細に出すのは良いが、どのような検討を行ったのか経緯を示した方が良い。(伊藤委員長)
⇒P36 に「詳細な事業は p50 で検討する」と書くのが良いのではないか。(梅澤氏)
⇒ご意見を受け、修正させていただく。(事務局)
- ・ ウォーターパッカーとは何か。(横山氏)
⇒災害時等に非常用給水をパッキングする機械である。(事務局)
- ・ P36 図 4-6 では、建設改良費が平成 31 年度から平成 33 年度まで 9.1 億円に上がっているが、P50 の図 7-1 ではそれがなくなっている。なぜか。(高橋氏)
⇒P36 の図 4-6 は 60 年間の単純な平準化に加え、平成 31 年度から平成 33 年度まで中央配水場の耐震補強で約 3 億円分上乘せしている。P50 の図 7-1 は、中央配水場の耐震補強分も含んでいるが、平準化した関係で見えにくくなっているだけである。この部分については、どのように検討を重ねたのかを記述させていただく。(事務局)
- ・ P51 財源計画に資金運用の検討が反映されていないのではないか。また、人件費上昇率の数値 (0.17%) はどのように算出しているのか。(梅澤氏)
⇒資金運用による利益は見込まない設定である。また、人件費上昇率は実績 10 年間における人件費上昇率の年平均値である。本文に説明を追記させていただく。(事務局)
- ・ P52 財源計画について、建設改良費の中の人件費は上昇率を見込んでいないのか。(梅澤氏)
⇒見込んでいる。本文に説明を追記させていただく。(事務局)
- ・ P51 財源計画について、修繕費は 10 年間で一定となっているが、老朽化に伴い上昇するのではないか。(梅澤氏)
⇒10 年間において修繕費は上昇しない設定である。前回委員会資料においても同様の設定であった。(事務局)

- ・ P53 長期前受金戻入金の最後の「金」は不要ではないか。(梅澤氏)
⇒修正させていただく。(事務局)
- ・ 中央配水場の耐震化事業とは、具体的にどのようなものなのか。(高橋氏)
⇒配水池の耐震化である。具体的には配水池中の柱の増強などの補強工事を行う。(事務局)

8章 計画の評価及び見直し (P59)

- ・ PDCA サイクルはどのくらいのスパンで行うのか。(伊藤委員長)
⇒計画自体は5年に1度の見直しであるが、財政計画は3年に1度、施策は1年ごとに進捗評価する。(事務局)
⇒その旨を表記したほうが良いのではないか。(伊藤委員長)
⇒基本計画として5年に1度大きな見直しを行う旨を追記させていただく。(事務局)
- ・ 委員長と同意見である。本文4行目の「定期的に」という表現は削除し、具体的な期間を示した方が良い。(高橋氏)
⇒修正させていただく。(事務局)
- ・ P54、55 表7-2のように詳細な財政計画を掲載すると、疑問点が市民から上がるのではないかと。(高橋氏)
⇒計算の条件自体はP51以降に示しているとおりであるので、そちらを参照いただきたい。(事務局)
- ・ 本委員会資料には記載がないが、P43 施策③応急給水体制の整備に東京都からのバックアップについて記述を追加させていただく。(事務局)

3. 【資料3】アンケート結果報告について

【資料3】について概略説明を行い、内容を報告した。

4. 【資料4】次回委員会について

次回委員会について、以下のとおり決定した。

- ・ 次回委員会で、パブリックコメントの結果とその対応方針を提示する。
- ・ 次回委員会の日程は、平成30年2月22日（木）19時からとする。

以上